

地域公共人材大学連携事業

News Letter

—第4号 (2010年3月)—

お知らせ

- ☆ 京都産業大学が正式に本事業連携校として加わりました。(構成大学は7校になりました)
- ☆ 京都文教大学が正式にオブザーバー参加となります。

オール京都で 「地域公共人材」を育て 活用するために——

本事業は、協働型社会に求められるセクター横断型の人材を育成するために、京都の公共政策系学部・大学院をもつ大学ならびに各種自治体・団体等が連携して、教育・研修プログラムおよび履修証明制度を活用した「地域資格認定制度」の開発に取り組むものです。

大学・大学院ならびに研修機関等が提供する教育・研修プログラムにかかる社会的資源の共有を実現し、それらのプログラムが「地域資格認定制度」にふさわしい質を獲得することを目指しています。

この地域資格認定制度の構築により、産官学民のセクターを横断する活動を担うことができる「地域公共人材」を育成し、セクター横断型の人事交流と人材の最適配置を促し、活力のある地域社会の現出を期待しています。(HPより抜粋)



本事業は、左記の7大学および下記の協力団体とともに行われています。京都文教大学(オブザーバー)、京都府、京都市、(財)京都市町村振興協会、きょうとNPOセンター、(財)大学コンソーシアム京都、(財)京都市景観・まちづくりセンター、京都商工会議所、(社)京都経済同友会

>>01 目次とお知らせ

>>02 連載「地域公共政策士」への視点(3)

「佛教大学コミュニティキャンパスの活動紹介」

——関谷 龍子(佛教大学)

>>03 えきまえ—論者と視座(3)

「多文化主義は善なのか? フランスからの問い」

——中谷 真憲(京都産業大学)

>>04 調査活動の報告

大学が地域と連携する教育プログラム及び地域資格制度に関する調査報告
長岡大学・作新学院大学

>>05 研究 NOTE

「地域公共政策士」地域資格付与スキームの仕組みについて
小耳情報—一粒で3度おいしい?—

>>06 活動スケジュール(2009.11~2010.3)

幹事会/運営協議会/FD検討準備委員会
資格フレーム専門部会/

>>07 FD検討準備委員会の報告

龍谷大学 佛教大学 橘大学 京都府立大学
京都産業大学 同志社大学 立命館大学

>>08 NOTICE

地域公共政策士プログラム
4月試行スタート

佛教大学コミュニティキャンパスの活動紹介 佛教大学 関谷 龍子

2004年に開設した佛教大学社会学部公共政策学科は、社会学をベースに①公共性を地域や住民の暮らしの視点から再構築、②現場や地域に貢献する教育と研究、③公共政策・公共サービスを担う人材の養成、といった課題を掲げて発足しました。こうした課題は、座学として学問を系統的に学習することに加え、個性的な特徴に彩られる地域社会の中で、息づく実態に関わりながら体感することによってこそ達成することができます。地域社会の中で学習する場の確保こそが、目指す教育・研究活動を実現すると考えています。

そこで、京都府北桑田郡美山町（現・南丹市美山町）及び京都市・北野商店街振興組合という、異なった性格を持つ2地域と包括的な連携協定を締結し、学科に留まらない全学的な組織として2004年に「コミュニティキャンパス」を発足させました。2005年2月には美山町に「美山荘」、2005年10月には北野商店街に「ゆいまーる」と、それぞれ大学の活動拠点施設を設置しています。

美山町は、重要伝統的建造物群保存地区である「かやぶき集落」で知られますが、人口減少が進んでいます。一方で、農産物を中心に独自の美山ブランドづくりを進め、都市住民を意識したグリーンツーリズムも推進しています。また、集落住民の自治・自立を模索する試みも続けています。都市部に比較的近いところから、I・Uターナー者も少しずつ増えています。一方の北野は、「西陣」と呼ばれる京都市の西の中心部に位置し、かつて西陣織が好況だった時代には、京都でも有数の繁華街でした。現在その活気は失われ、周辺住宅街の高齢化が進行しています。商店街でも利用者の減少と高齢化が進行しています。北野商店街では「夏祭り」などの各種イベント・企画で活性化を図っています。

この2地域を舞台に、フィールドワーク型授業や実習の実施、商店街での起業体験実習、学生によるコミュニティ新聞発行、酒づくりプロジェクト、インターンシップの受け入れ、小学校・福祉施設での学生ボランティア活動、地域行事・イベントへの学生参加、地域向けの大学企画、地域活性化のための連携事業、地域での調査・研究、といった様々な活動を行っています。

多彩な活動の中から、学生が参加する活動について、いくつか紹介しておくことにします。

「学生カフェ（起業体験実習）」（北野）

NPOやビジネスを起業したい学生、コミュニケーション能力や企画力を高めたい学生のための人材育成を目的に、2005年から起業体験実習を単位化し、毎年夏休み中に学生カフェを北野商店街の大学拠点施設「ゆいまーる」で期間限定営業しています。商店街とも協力し、地域の活性化を目指して、学生自ら企画から運営までを行います。商店街に飲食店が少ないことから、地域からも好評をいただいています。

「酒づくりプロジェクト」（美山）

2008年から始まったプロジェクトで、美山町で収穫された酒米（五百万石）を100%使用し、伏見の酒造会社の協力のもと、オリジナル日本酒を企画・立案・醸造するものです。参加学生は、酒米の酒米の田植えから収穫、ラベルデザイン、醸造体験、販売プロモーションに携わり、酒米の栽培から消費者の手元に届く一連のプロセスを体験します。今年も新酒が完成し、一般向けに販売中です。

「モデルフォレスト推進プロジェクト」（美山）

モデルフォレストとは、森林保全によって地球温暖化防止や景観づくりに取り組む環境運動です。京都では府内9地域で取り組みが始まっており、美山町では、宮脇地区の森林約200ヘクタールを活動場所とし、2008年3月、宮脇地区の住民と、三共精機（京都市）、佛教大学が協働で植樹を行いました。その後も季節ごとに、三共精機従業員、大学教職員・学生が参加し、下草刈り、間伐、間伐材による椎茸の菌打ちなどの活動を毎回継続しています。



※本事業では、地域の新しい公共人材の育成に必要な仕組みを探るべく、各機関の人材育成の現状報告と意見交換、情報共有を行う場としてFD検討準備委員会（通称：FD）を開催しています。本連載では「紙面上のFD」をコンセプトに、各大学の取組みを紹介します。

≫03 えきまえ—論考と視座

多文化主義は善なのか？フランスからの問い

中谷真憲(京都産業大学法学部)

公共政策に関する講義の中で、毎年、移民問題を取り上げている。

ところが試験となるとこれがはたと困ることになる。実に多くの学生が、これからの日本にとっての課題は、移民マイノリティを尊重し共生し、多文化主義に則った地域作りを促進していくことです、と無邪気を書いてくるのである。



むしろ、移民を、そしてその言語や文化を、尊重し共生することは、一点の曇りもなく正しい。ただしその途が、イコール多文化主義だというのは、いかにも日本的な思い込み過ぎない。少なくともフランスにおいては、事情は全く異なる。

かの国では、多文化主義 (multiculturalisme) というのはほとんど侮蔑的な用語である。多文化主義は、共同体主義 (communautarisme) へ至る途として警戒され、国是にあわないものとして否定されるのが一般的である。なぜか？

フランス憲法は「単一不可分な共和国」として自国を規定している。共和国フランスはあくまで個人から成り立つのであり、たとえば宗教的属性や民族的属性でもって、国を分断することは許されない。フランスにはライシテと呼ばれる厳格な政教分離原則があり、宗教はあくまで個人的属性とみなされるから、それを政治の場や公共の場に持ち込むことは、「公」の中立性を損なうものとして厳に拒否される。政治は宗教や民族から解き放たれることで初めて真に中立なものとして機能し、そうであるからこそ個人の自由を守ることが出来る。これがフランス流の共和主義である。

それではフランス社会は移民と共生していないのだろうか？公共の場でのイスラムのヴェールの禁止令 (宗教色排除法) や 2005 年秋の移民暴動事件は、たしかにフランスは移民を排斥している社会であるかのような印象を世界に与えた。しかしフランスは過去二世紀にわたってヨーロッパで最も移民を受け入れてきた国であり、今日も国内に五〇〇万人ものイスラム人口を抱えている。その限りでは移民を排除しているなどと、この島国から言えた義理ではない。むしろあまりに多くの、移民を受け入れ続けてきたがゆえに、ホスト社会との衝突が激しくなっているのが実情である。

その対立の中でもフランスが多文化主義を取らないのは憲法的理由だけではない。大学までほとんどが公教育でまかなわれるこの国では、移民の子弟の教育も通常は公立校の仕事である。そこでは少なくともホスト社会の子弟と移民の子弟が同じ教育を受け、ホスト社会の歴史やルールを、何より言語を学ぶ機会が保障されている。その中でホスト社会と移民との間に市民的共通感覚が培われることにフランスは賭けている。現実には「校外」地区に移民が集住し、失業率の高さから治安問題が生じているが、考え方そのものは明解である。一方、オランダのような、あるいはイギリスのような多文化主義的政策を採る国の移民統合がうまくいっているかというとその保障はまったくない。これは一長一短というべきだろう。



いずれにしても、これからの日本の地域においても、移民政策はより重要性を帯びてくる。この不況下、ブラジル移民らの子弟の窮状が伝えられているが、国の無策は彼らから教育の機会を奪い、言語的習熟の機会を奪い、結果、日本社会との間に隔絶を作り出してしまった。われわれは、マイノリティの文化の尊重を言いながら、実際には公の教育制度の下にきちんと移民の子弟を受け入れる努力をしてきたのだろうか。多文化主義という耳あたりの良い言葉を唱えつつ、実際には移民とその子弟を磨りガラスの向こうに追いやっていただけではないのか。多文化主義ではなくても、移民との統合を目指した共生のモデルがあり得ることをフランスは教えてくれる。

移民にホスト社会の言語やルールを学んでもらうことはマイノリティの文化や実情をホスト社会側が学ぶこととあわせて、大切である。どちらが欠けても真の共生はないだろう。特に公教育のありかたは、ホスト社会の責任という意味においても重要であり、地域の実情に応じて改善を速やかに進めていく必要がある。これもまた今後の地域公共政策の大きな課題として提出しておきたい。

※このページでは、学術的な観点も踏まえ、関連事例の紹介とともに本事業の社会的な位置づけを探っていきます。

≫04 調査活動の報告

●大学が地域と連携する教育プログラム及び地域資格認定制度に関する調査

これまで、地域資格認定制度およびカリキュラム開発の参考となる国内事例の情報収集を目的に、関連分野における履修証明制度や独自の資格認定制度、教育プログラム等を実施している大学・機関を対象としたヒアリング調査を実施してきました。2009年12月～2010年3月までに調査委を行った大学は下表のとおりです。詳細については、年次報告書で紹介する予定です。

日程	調査対象	訪問先	外部資金獲得状況
3月2日(火)	長岡地域産業活性化のためのMOT教育『イノベーション人材育成プログラム』	長岡大学イノベーション人材開発センター(新潟県)	文部科学省「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」
3月15日(月)	キャップストーンコース	作新学院大学人間文化学部 キャップストーンコース(栃木県)	なし 学内共同研究費に応募
3月18日(休)	地域活性化プランナーの「学び直し教育推進プログラム」	滋賀大学淡海地域政策フォーラム支援室(滋賀県)	文部科学省「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」

*上記以外に履修証明制度の学内運用に関するヒアリング調査を、神戸大学・島根大学・筑波大学・東北福祉大学・岩手県立大学の計5校において実施しました。多くは学則を改定し、新たな運用規定を設けて履修証明制度を運用していました。

●長岡大学『イノベーション人材育成プログラム』

日時：3月2日(火) 10:00～15:00

長岡大学はJR長岡駅からタクシーで15分のところにあります。元々企業人だった学長(写真右下)から、プログラムについて丁寧に説明していただいた後、帰りも玄関外までお見送りいただきました。玄関入口には、地域団体や企業へのお礼が書かれた看板や、このプログラムの地域貢献の実績、学部での地域との取組みを紹介したパネルが展示されており、地域連携への意欲を感じさせるものでした。長岡市は中小製造企業が多い、ものづくりの町です。このプログラムは、独自の技術を活かした競争力のある商品づくりをマネジメントできる人材の育成を目的に平成19年にスタートしました。実課題解決型授業で、修了時には企画提案書を作成しますが、実際にその企画が企業で採用される場合もあり、その成果は目に見えるものとなりつつあり、受講生も毎年増える状況にあるとのことです。

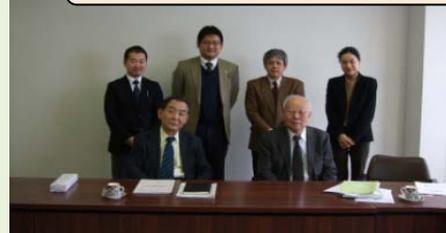
●作新学院大学『キャップストーン・コース』

日時：3月15日(月) 14:00～16:00

「キャップストーン」とは、アメリカの公共政策系大学院で実施されている、実践型教育プログラムです。人間文化学部長が、これについての論文を読んだのがきっかけとなり、平成16年にスタートしました。このコースでは、学部3年次に、学生がグループを組んで地域の公共施設や福祉施設などの課題解決に、1年間をかけて取り組みます。

地域の連携先を開拓するために、教員が自ら地域活動に参加し、実際プロジェクトがスタートすると、教員も学生と共に活動に参加するそうです。毎年10程度のプロジェクトを企画しますが、授業回数や授業形式は担当教員に任されており、プロジェクトによって、学生がかかわる時間も大幅に違うようです。また、財源については、学内共同研究費や教員の研究費で賄われています。学生の60%が自動車通学というこの大学では、活動現場への移動は教員や学生の自家用車とのことです。コース修了後、卒業論文を現場への提言として発表するというケースや、NPOの設立、イベントの定例化といった成果がみられるようですが、来年度から選択必修科目となり、受講生確保は今後の課題とのことです。

長岡大学ヒアリングを終えて



作新学院大学



作新学院大学ヒアリングの様子



※調査の詳しい資料、報告書等は、オフィスの本棚に所蔵しています。年度末の報告書にも掲載予定ですので、こちらもあわせてご覧ください。

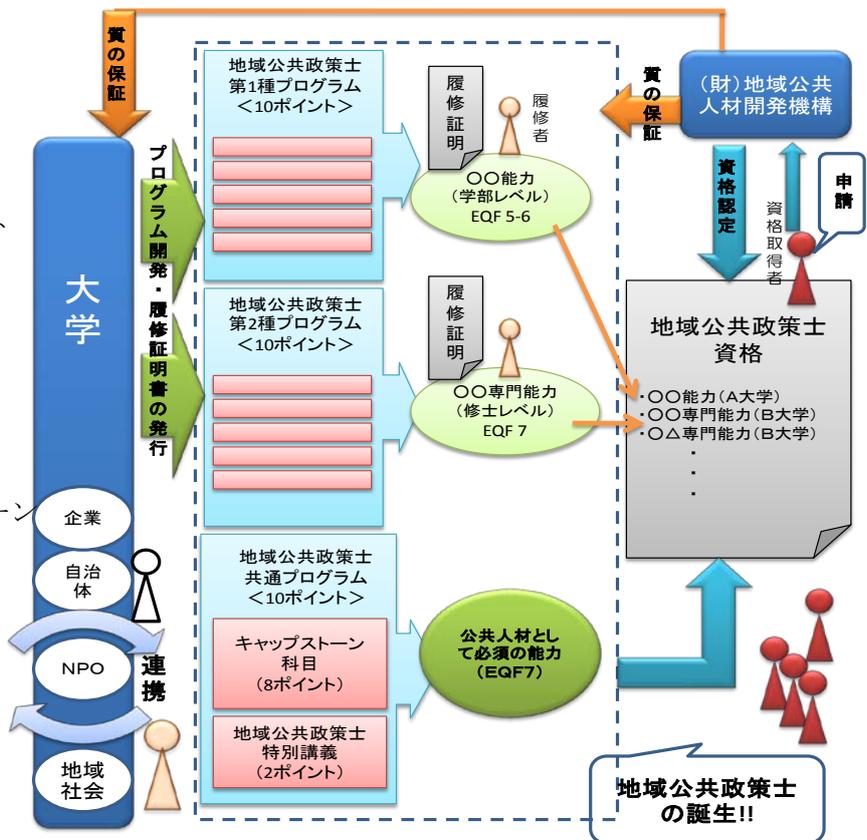
「地域公共政策士」資格付与フレーム

前号でも紹介した資格付与フレーム案ですが、一部改正いたしました。プログラム名は「第1、2種履修証明」から「地域公共政策士第1、2種プログラム」に、「地域公共政策士必修プログラム」は「地域公共政策士共通プログラム」になりました。また、第1、2種の取得ポイントは8ポイントから10ポイントに、共通プログラムでは、12ポイントから10ポイントになりました。来年度はよいよプログラムの試行がスタートし、資格付与フレームも試行段階に入ります。下図は3月の運営協議会で承認された最終案ですが、これから実際に運用しながら、より実用的なフレームに仕上げていきます。プログラムの質の保証は、一般財団法人地域公共人材開発機構が行うことになります。

資格取得の流れ

「地域公共政策士」資格取得するためには、①学部レベルに当たる第1種プログラムから10ポイントもしくは大学院レベルに当たる第2種プログラムから10ポイント②第2種プログラムから10ポイント③公共人材育成の仕上げとして用意されている共通プログラムから10ポイント（キャップストーン8ポイント、特別講義2ポイント）の計30ポイントが必要です。

「地域公共政策士」資格は、(財)地域公共人材開発機構から認定を受け、付与されることになります。



※EQF: European Qualification Framework

学習レベルを1～8に分類し、学部レベルをEQF 5～6、修士レベルをEQF 7と規定しています。

※ここでいう「キャップストーン」とは、アメリカの公共政策系大学院で実施されている実課題解決型教育プログラムのことで、受講生がグループを組み、公共団体や企業、地域団体の実課題に取り組みます。

小耳情報 —一粒で3度おいしい!—

地域公共政策士プログラム第1種、第2種は、文部科学省制定の履修証明制度に対応するよう推奨されており、また、EQFにも対応します。ですので、ひとつのプログラムを取得することで、①学位がとれる、②履修証明がとれる、③海外でも通用する、といういわば、1度で3つの小資格が取れる仕組みとなっています。

≫06 活動スケジュール (2009年11月～2010年3月)

○資格フレーム専門部会 5 回開催

○8月に地域公共人材資格フレーム専門部会が発足してから、全5回部会を開催しました。イギリスの履修証明制度やアメリカのキャップストーンプログラムを参考に、「地域公共人材資格フレームのたたき台」について検討を重ねてきました。

11月1日 京都橘大学第1回FD検討準備委員会

11月4, 5, 6日 京都橘大学第2回FD検討準備委員会

12月1日(火) 第4回地域公共人材資格フレーム専門部会
 時間: 10時～13時
 会場: 京都駅前オフィス
 内容: 資格取得に関するカリキュラム内容の検討と資格制度運用について議論
 大学院間の単位互換制度について議論

12月16日(水) 第5回地域公共人材資格フレーム専門部会
 時間: 13時～16時
 会場: 京都駅前オフィス
 内容: 資格フレームのたたき台の検討事項について議論
 単位互換制度の可能性について議論
 参加大学: 京都府立大、佛教大、同志社大、龍谷大

1月20日 京都橘大学第3回FD検討準備委員会

FD 検討準備委員会全13回実施しました



龍谷大学FD検討準備委員会
 コミュニケーション能力開発についての報告会の様子

1月22日(水) 第2回運営協議会

時間: 10時～12時
 会場: 京都駅前オフィス
 内容: 予算執行状況 国内調査と今後の予定
 次年度試行される質の保証について 今後のFDの予定
 社会的認証評価基準案についての審議
 参加団体: 京都府立大、同志社大、立命館大、京都産業大

1月22日 龍谷大学第1回FD検討準備委員会

1月29日 龍谷大学第2回FD検討準備委員会

2月22日(火) 第1回認証評価基準専門部会

時間: 13時～15時
 会場: 京都駅前オフィス
 内容: 地域公共人材開発機構より社会的認証評価基準の説明
 その内容についての討議

2月9日 佛教大学第2回FD検討準備委員会

○社会的認証評価基準専門部会開催

全2回開催され、地域公共人材開発機構から提出された、地域公共政策士プログラム第1種、第2種の認証評価基準について討議されました。次年度から試行されるプログラムの評価認証も、この専門部会で提出された第一次案に則って行われます。

2月24日(水) 第2回認証評価基準専門部会
 第3回幹事会

時間: 10時～12時
 会場: 京都駅前オフィス
 内容: 専門部会——社会的認証評価基準案について審議
 幹事会——京都産業大学の連携校正式参加の承認
 予算執行状況について報告
 社会的認証評価基準について議論

3月2日～3月11日

立命館大・龍谷大学・佛教大・京都府立大・京都産業大学・同志社大学 FD 検討準備委員会

≫07 活動スケジュール（2009年11月T～2010年2月）

○京都産業大学が正式連携校に、また、京都文教大学の正式オブザーバー参加も承認されました。大学連携の輪も広がりつつあります。

○資格フレーム第1次案・社会的認証評価基準第1次案が承認されました。次年度プログラム試行に合わせ、さらに検討していきます。

3月11・12日（木）（金） 第3回運営協議会①②

時間：10時～12時

会場：京都駅前オフィス

内容：京都文教大学のオブザーバー正式参加承認・予算執行状況・次年度予算について・資格フレーム、社会的認証崩壊基準について審議・次年度の課題提示・京都府北部事業についての審議

参加大学：京都府立大・京都橘大・同志社大・龍谷大・京都文教大（オブザーバー参加）

FD 検討準備委員会 実施状況一覧

これまで各大学で海外から講師をむかえたフォーラムを開催するなど、様々なFD検討準備委員会が開催されてきました。次年度はプログラムの試行がスタートします。より具体的な検討課題への対応が必要になるでしょう。

	日時	大学名	場所	テーマ・内容
①	7月23日	佛教大学	学内	「横浜市地域まちづくり推進条例に基づく「ヨコハマ市民まち普請事業」の事例から」報告とディスカッション
②	11月1日	京都橘大学	京都市山科青少年活動センター	障害のある人とない人、プロのアーティストが一緒につくる、紙芝居の舞台作品の創作と上演、及び関係者による討議
③	11月4, 5, 6日	京都橘大学	京都市立南大内小学校	理科学習とダンスを組み合わせた小学校理科の実践授業及び関係者による討議
④	1月20日	京都橘大学	学内	社会とアートの関係をテーマに、上記2例の実践報告と討議
⑤	1月22日	龍谷大学	大学連携オフィス（京都駅前）	「地域公共人材育成への社会言語学（コミュニケーション研究）からのアプローチ」第1回目教育現場での実践報告
⑥	1月29日	龍谷大学	大学連携オフィス（京都駅前）	「地域公共人材育成への社会言語学（コミュニケーション研究）からのアプローチ」第2回目 教育プログラム開発について講演とディスカッション
⑦	2月9日	佛教大学	学内	「美山町のまちづくりと大学連携をふりかえって」講演とディスカッション
⑧	3月2日	立命館大学	学内	「地域公共人材大学連携事業と地域公共政策士資格制度について」紹介とディスカッション
⑨	3月8日	龍谷大学	亀岡ガレリア	LORC 国際シンポジウム「炭を使った農業と地域社会の再生」
⑩	3月9日	佛教大学	学内	社会学部「フィールドワーク実習」学生の成果発表と美山町側からのコメント
⑪	3月10日	京都府立大学	学内	連続講演・ワークショップ 地域公共人材の育成のための実践的プログラム～キャップストーン・ケースメソッド～ ニューヨーク大学におけるキャップストーンプログラムと京都における地域公共政策士制度について
⑫	3月11日	京都府立大学	学内	キャップストーンプログラムの具体的事例とその成果
⑬	3月12日	京都産業大学	学内	政策系の授業実践例の紹介と地域公共政策士資格制度について
⑭	3月20日	同志社大学	学内 京町屋キャンパス	地域公共人材育成のための政策現場・実践活動からの提言 「地域公共人材育成のための京都府内における教育研修プログラム

次年度から地域公共政策士プログラムの試行がスタート！

次年度4月から、いよいよ地域公共政策士プログラムの試行が始まります。開講を予定している大学とプログラム名、そして科目を紹介します。

大学	京都府立大学	同志社大学	龍谷大学
プログラム名・科目名	政策能力プログラム（基礎） 第1種 公共政策実習Ⅰ/政策評価論Ⅰ/公共政策入門Ⅱ/政策評価論Ⅱ/自治体政策特殊講義/市民参加論	地域公共マネジメントプログラム 第2種 公共政策論/都市政策論/経営哲学/現代社会起業論/地域インターンシップ/地方行政政策論/事業継承	地域政策形成能力プログラム 第2種 地域開発論研究/地方政府論研究/公共政策論研究/非営利セクター論研/ NPO 行政インターンシップ/地域研究発展演習Ⅰ、Ⅱ/環境管理システム論研究
	政策能力プログラム（応用） 第2種 地域社会論特講Ⅰ/公共政策論特講Ⅰ/政治学Ⅰ/政策評価論特講Ⅰ/政策評価論特講Ⅱ/地域社会論特講Ⅱ	食農政策士プログラム 第2種 現代社会起業論/食科学・食幾論/自立・自給型生活論/地域インターンシップ/現代有機農業論/食農政策科学論/オーガニック生活・社会デザイン論/現代農業経営・政策論	協働型対話議論能力プログラム 第2種 NPO 地方行政研究特別演習/パートナーシップ論研究/地域メディア論/地域公共人材論研究/地域公共人材論特別研究
	自治体行政財政改革新能力プログラム 第2種 地方財政論特講Ⅰ/行政法特講Ⅰ/地方財政論特講Ⅱ/行政法特講Ⅱ/環境政策特講Ⅱ		環境自治体ガバナンス改革能力プログラム（NPO 共同開講） 第2種 自治体評価指数研究/パートナーシップ論研究/持続可能な社会づくり1（研究） 2 政策3 実践（NPO 環境市民開講）

* 第1種—学部レベル 第2種—大学院レベル

* 上記プログラムは、いずれも現在調整中であり、学内での協議による若干微修正が加えられる可能性があります

告知・行事紹介欄のご案内—関係各団体の取組みやイベント情報の告知欄を最終頁に設けます。各機関での取組みの広告版として、本欄をご活用ください。告知内容（日時・場所・主催・コンセプト・問い合わせ先など）と共に、簡単な紹介文や写真なども添えて事務局までご連絡ください。（尚次回ニュースレターの発行予定月は5~6月です。）

編集後記

ニュースレター創刊号の後記で、桜の話をしてから今月末でちょうど1年が経ちます。本号（Vol.4）からは、後任の大石尚子さんにバトンタッチいたしまして、より一層パワーアップしてお届けします。

☆私事ではありますが、昨年末に本事業のRAを退任いたしました。本事業の今後の発展からはまだまだ多くのことを学ばせていただきたいと思います。ひとまず、1年間ありがとうございました。今後ともどうぞよろしくお願ひ申し上げます。（村上）

☆村上さんの後任を受けて本号を担当させていただきました、大石です。今後ともどうぞよろしくお願ひいたします。

編集・発行：地域公共人材大学連携オフィス（担当：大石尚子）

〒600-8327 京都市下京区西洞院通塩小路 上ル東塩小路町 608-9 日本生命京都三哲ビル 8F

TEL：075-343-3301 FAX：075-343-3307